

平成29年度（2017年度）当初予算の概要

1 予算の規模

平成29年度当初予算は、景気回復の兆しはあるものの、地域経済の先行きは不透明な状況にあり、市税収入の大幅な増加が見込めないなど財政状況の大変厳しい中、積極的な財源の確保や徹底的な事務事業の見直しを行い、本市が将来にわたり「選ばれるまち、住み続けるまち」となるよう、「平塚市総合計画・行財政改革計画の推進」、「財源の積極的な確保」、「公共施設等の総合管理」の3つを基本方針として編成しました。

一般会計は、余熱利用施設や港こども園の整備が完了したことなどによる減額があるものの、相模小学校移転のための用地取得費用のほか、私立幼稚園の認定こども園化などによる保育所運営費等扶助事業の増額などにより、全体では前年度より33億円、4.0%の増となっています。

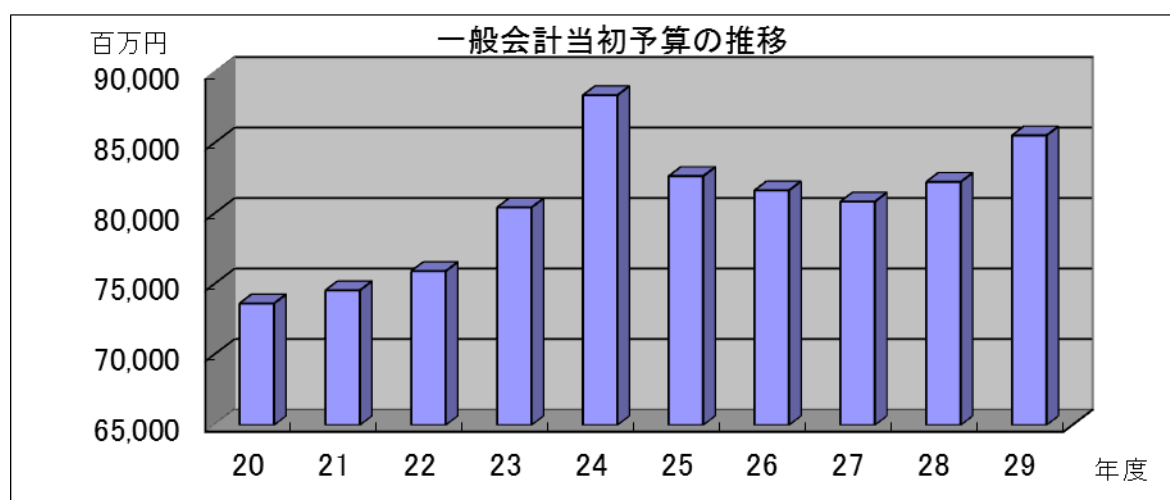
全会計では、下水道事業会計が減額となったものの、KEIRINGランプリ2017などの開催により競輪事業特別会計が大幅増となったほか、病院事業会計が、医療情報システムの更新等により増額することなどから、予算規模は前年度比179億8千万円、9.7%の増となっています。

一般会計 855億5,000万円 (前年度比 + 4.0%)

全会計 2,038億8,160万円 (前年度比 + 9.7%)

(単位：千円、%)

区 分	29年度当初	28年度当初	増減額	増減比
一般会計	85,550,000	82,250,000	3,300,000	4.0
特別会計	87,421,600	73,313,100	14,108,500	19.2
企業会計	30,910,000	30,330,000	580,000	1.9
合 計	203,881,600	185,893,100	17,988,500	9.7



(単位：百万円)

年度	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
一般会計	73,630	74,560	75,920	80,440	88,400	82,660	81,650	80,850	82,250	85,550

* 平成23年度は骨格的予算（6月補正後80,690百万円、6月(第2回)補正は含まない）

* 平成27年度は骨格的予算（6月補正後81,174百万円）

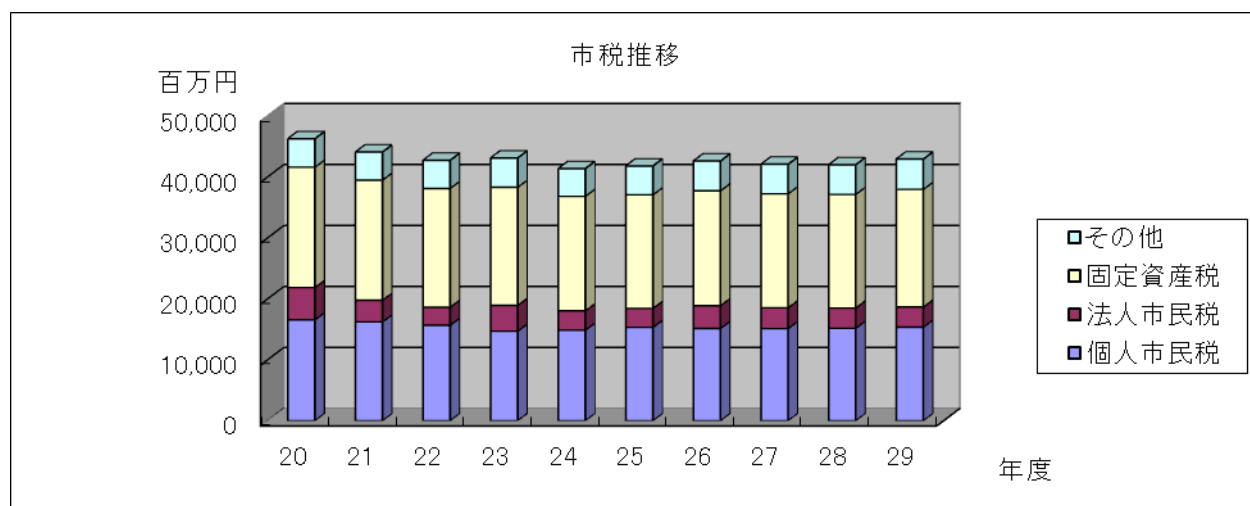
2 歳 入

(1) 市税の内訳

個人市民税は平成28年度より神奈川県下一斉において、個人住民税の特別徴収完全実施化が行われ、29年度も引き続き強化を図っていくことに伴い、特別徴収税額の増額が見込まれることなどから前年度比1.2%増加するほか、軽自動車税はグリーン化特例による新車購入台数増加の影響を踏まえ、前年度比9.8%の増加を見込みました。一方、市たばこ税は、一部銘柄のたばこ（旧3級品）の税率が引き上げられてはいるものの、一方で、喫煙率は緩やかに減少を続けていることから前年度比0.8%の減少を見込みました。これらにより、市税全体では、前年度比9億3千万余円、2.2%の増加を見込みました。

(単位：千円、%)

区 分	29年度当初	28年度当初	増減額	増減比
市民税	18,652,366	18,482,077	170,289	0.9
個人	15,351,232	15,165,429	185,803	1.2
法人	3,301,134	3,316,648	△ 15,514	△ 0.5
固定資産税	19,297,835	18,645,401	652,434	3.5
その他	4,961,157	4,850,506	110,651	2.3
市税合計	42,911,358	41,977,984	933,374	2.2



(単位：百万円)

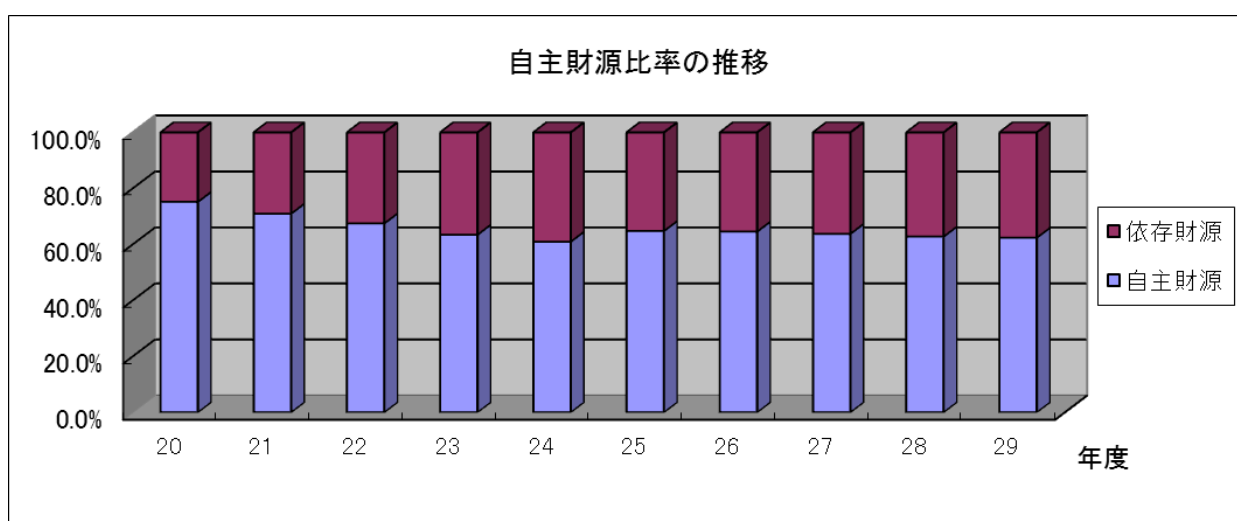
年 度	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
個人市民税	16,551	16,211	15,658	14,693	14,857	15,314	15,145	15,117	15,165	15,351
法人市民税	5,294	3,567	2,954	4,240	3,171	3,116	3,737	3,417	3,317	3,301
固定資産税	19,735	19,686	19,483	19,367	18,781	18,623	18,837	18,690	18,645	19,298
その他	4,665	4,598	4,616	4,798	4,539	4,731	4,879	4,838	4,851	4,961
市税合計	46,245	44,062	42,711	43,098	41,348	41,784	42,598	42,062	41,978	42,911

(2) 自主財源比率

自主財源では、万田デイサービスセンター売却による市有建物売払収入などの減による財産収入の減少などはあるものの、財政調整基金や子ども・子育て基金からの繰入金増加や市税の増額、寄附金の増額などにより、17億3千万余円の増額となりました。また、依存財源では、相模小学校移転整備に係る用地取得や新庁舎建設、ツインシティ整備等に伴い借り入れる市債や認定こども園化に伴う国庫支出金や県支出金の増加などにより、15億6千万余円の増額となりました。これらにより、歳入の中で自主財源が占める割合（自主財源比率）は62.4%となり、前年度の構成比と比べ0.4ポイント減少しました。

(単位：千円、%)

区 分	29年度当初		28年度当初		前年度比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減比
自主財源	53,361,315	62.4	51,629,663	62.8	1,731,652	3.4
市税	42,911,358	50.2	41,977,984	51.0	933,374	2.2
繰入金	3,128,480	3.7	1,774,724	2.2	1,353,756	76.3
諸収入	3,339,318	3.9	3,887,166	4.7	△547,848	△14.1
その他	3,982,159	4.6	3,989,789	4.9	△7,630	△0.2
依存財源	32,188,685	37.6	30,620,337	37.2	1,568,348	5.1
地方譲与税	477,000	0.6	477,000	0.6	0	0.0
地方消費税交付金	4,270,000	5.0	4,360,000	5.3	△90,000	△2.1
地方交付税	750,000	0.9	750,000	0.9	0	0.0
国・県支出金	18,770,085	21.9	18,534,937	22.6	235,148	1.3
市債	7,079,600	8.3	5,715,400	6.9	1,364,200	23.9
その他	842,000	0.9	783,000	0.9	59,000	7.5
合 計	85,550,000	100.0	82,250,000	100.0	3,300,000	4.0



年度	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
自主財源	75.2%	71.0%	67.5%	63.5%	61.0%	64.8%	64.6%	63.8%	62.8%	62.4%
依存財源	24.8%	29.0%	32.5%	36.5%	39.0%	35.2%	35.4%	36.2%	37.2%	37.6%

* 自主財源比率が大きいほど、自主的な財政運営ができることを示します。

(3) 市債の状況

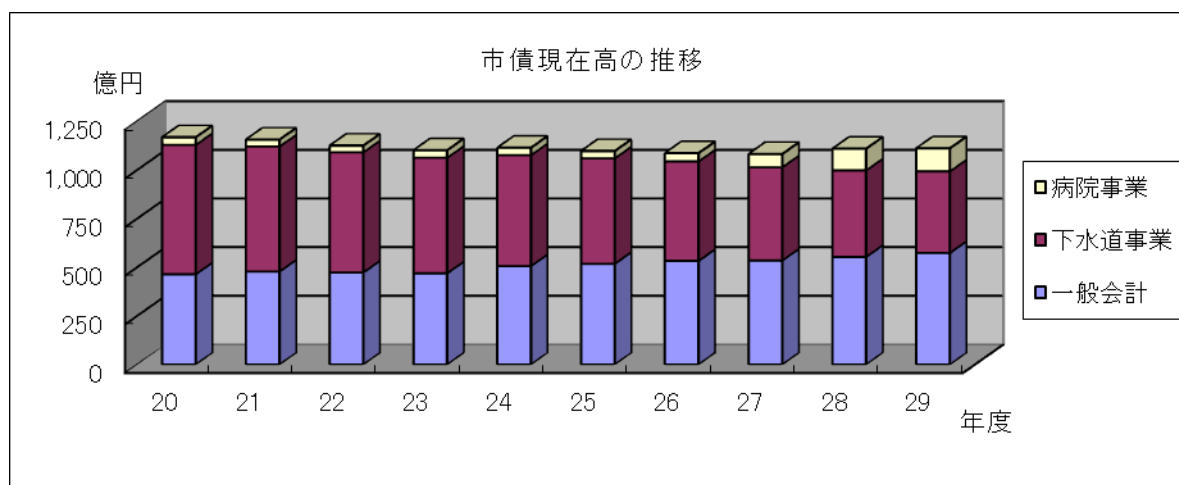
平成29年度末の市債現在高見込みは、一般会計では、573億9千万余円、全会計合計では1,110億5千万余円で、前年度比0.1%の増加と見込まれます。

また、全市債現在高を、平成29年3月1日現在の住民基本台帳人口257,126人で除すると、市民一人当たり43万余円となります。

(単位：千円、%)

会計区分	29年度末 市債現在高 (見込み)	28年度末 市債現在高 (見込み)	増減額	増減比
一般会計	57,396,392	55,330,624	2,065,768	3.7
普通債	32,583,529	30,148,505	2,435,024	8.1
災害復旧債	44,780	48,620	△3,840	△7.9
特例債	24,768,083	25,133,499	△365,416	△1.5
市民一人当たり (円)	223,223	215,189	8,034	3.7
病院事業会計	11,748,988	11,090,238	658,750	5.9
下水道事業会計	41,910,340	44,481,552	△2,571,212	△5.8
全会計合計	111,055,720	110,902,414	153,306	0.1
市民一人当たり (円)	431,912	431,315	597	0.1

* 平成28年度末の市債現在高見込みは、3月補正予算までです。



(単位：億円)

年 度	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
一般会計	464	478	473	469	506	518	533	535	553	574
下水道事業	665	643	618	594	570	542	511	479	445	419
そ の 他	39	35	34	38	38	37	42	68	111	118
合 計	1,168	1,156	1,125	1,101	1,114	1,097	1,086	1,082	1,109	1,111

3 歳 出

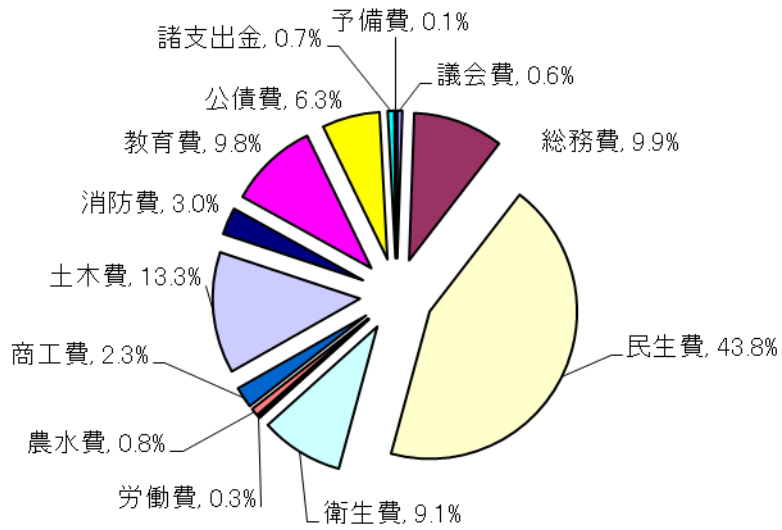
(1) 目的別予算の状況

(単位：千円、%)

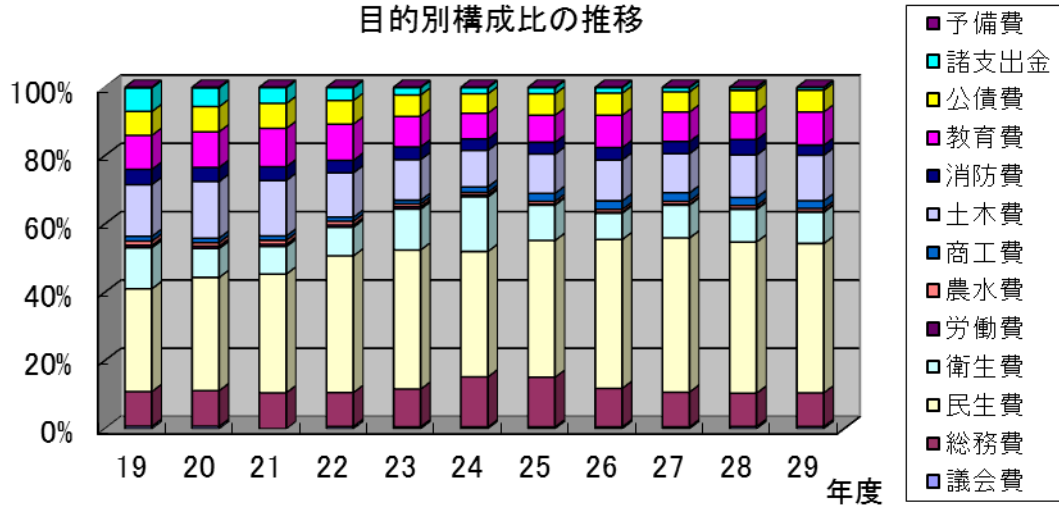
区 分	29 年度当初			28 年度当初	前年度比較	
	予算額	一人当たり	構成比	予算額	増減額	増減比
議会費	471,802	(円) 1,835	0.6	473,187	△ 1,385	△ 0.3
総務費	8,468,050	32,933	9.9	8,026,488	441,562	5.5
民生費	37,445,174	145,630	43.8	36,449,418	995,756	2.7
衛生費	7,808,080	30,367	9.1	7,848,724	△40,644	△0.5
労働費	232,585	905	0.3	233,400	△ 815	△ 0.3
農林水産業費	723,130	2,812	0.8	716,332	6,798	0.9
商工費	1,982,917	7,712	2.3	1,959,859	23,058	1.2
土木費	11,393,087	44,309	13.3	10,219,816	1,173,271	11.5
消防費	2,528,305	9,833	3.0	3,722,599	△1,194,294	△32.1
教育費	8,347,153	32,463	9.8	6,583,417	1,763,736	26.8
公債費	5,419,717	21,078	6.3	5,286,760	132,957	2.5
諸支出金	630,000	2,450	0.7	630,000	0	0.0
予備費	100,000	389	0.1	100,000	0	0.0
合 計	85,550,000	332,716	100.0	82,250,000	3,300,000	4.0

※平成 29 年 3 月 1 日現在の住民基本台帳人口：257,126 人

目的別構成比



目的別構成比の推移



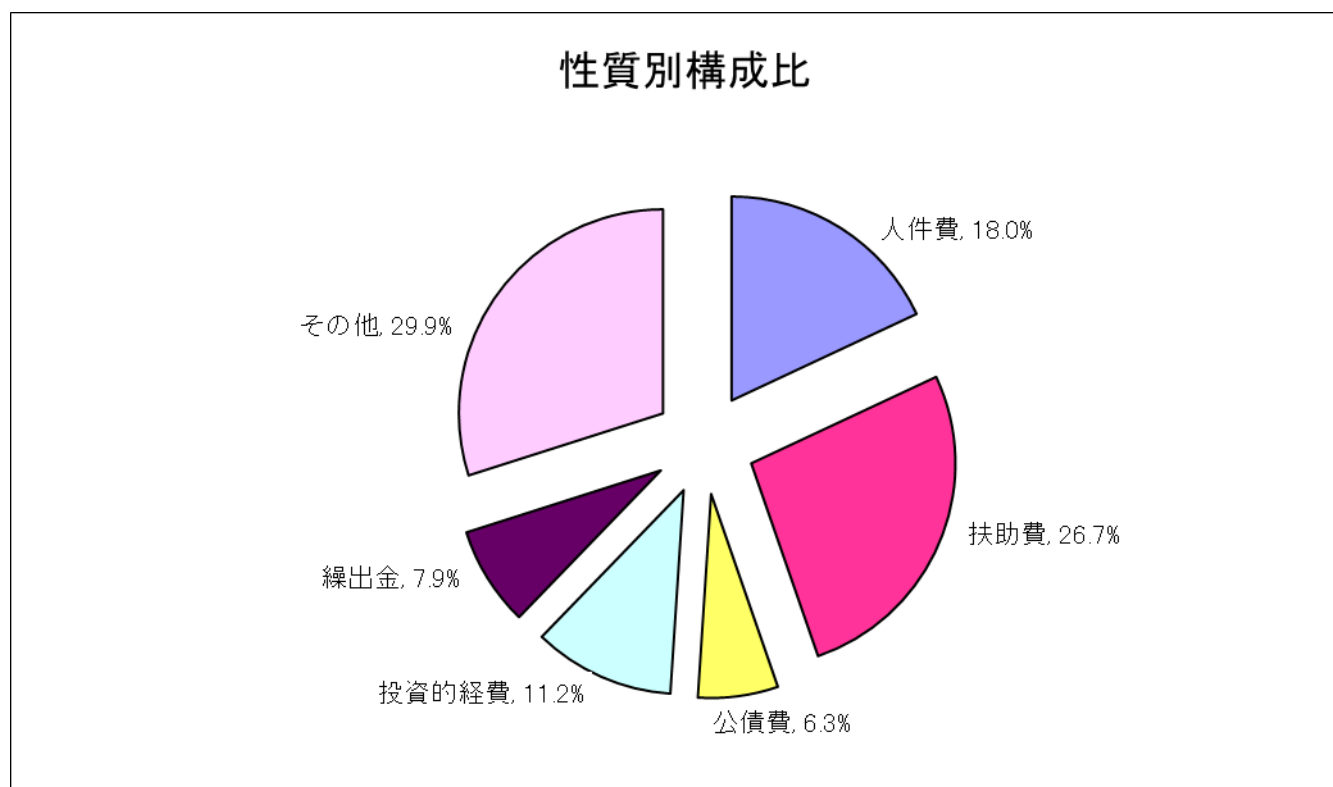
(2) 性質別経費の状況

(単位：千円、%)

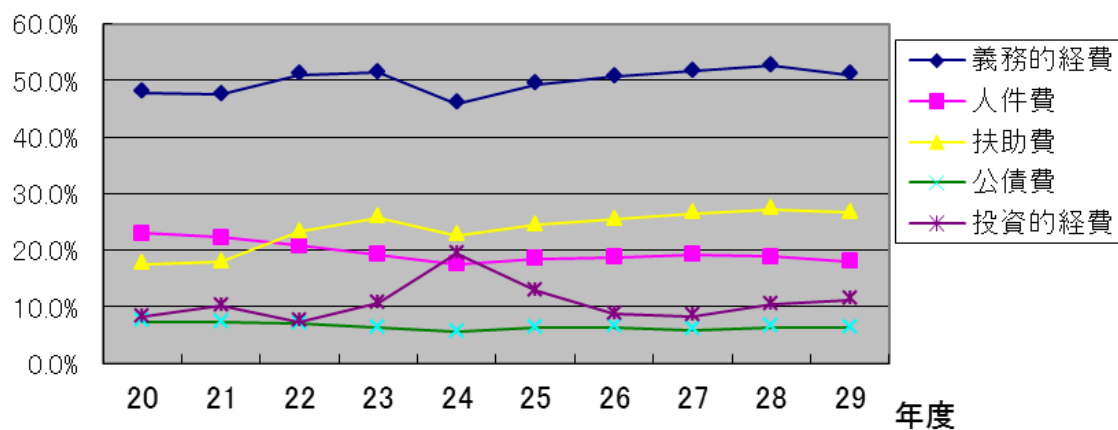
区 分	29 年度当初			28 年度当初	前年度比較	
	予算額	一人当たり	構成比	予算額	増減額	増減比
義務的経費	43,637,389	169,712	51.0	43,242,777	394,612	0.9
人件費	15,418,313	59,964	18.0	15,560,229	△141,916	△0.9
扶助費	22,799,364	88,670	26.7	22,395,798	403,566	1.8
公債費	5,419,712	21,078	6.3	5,286,750	132,962	2.5
投資的経費	9,568,544	37,213	11.2	8,523,948	1,044,596	12.3
繰出金	6,717,585	26,126	7.9	6,305,174	412,411	6.5
その他	25,626,482	99,665	29.9	24,178,101	1,448,381	6.0
合 計	85,550,000	332,716	100.0	82,250,000	3,300,000	4.0

※義務的経費：支出が義務づけられ、任意に削減することが困難な経費（人件費、扶助費、公債費）

※平成 29 年 3 月 1 日現在の住民基本台帳人口：257,126 人



義務的経費と投資的経費の構成比の推移



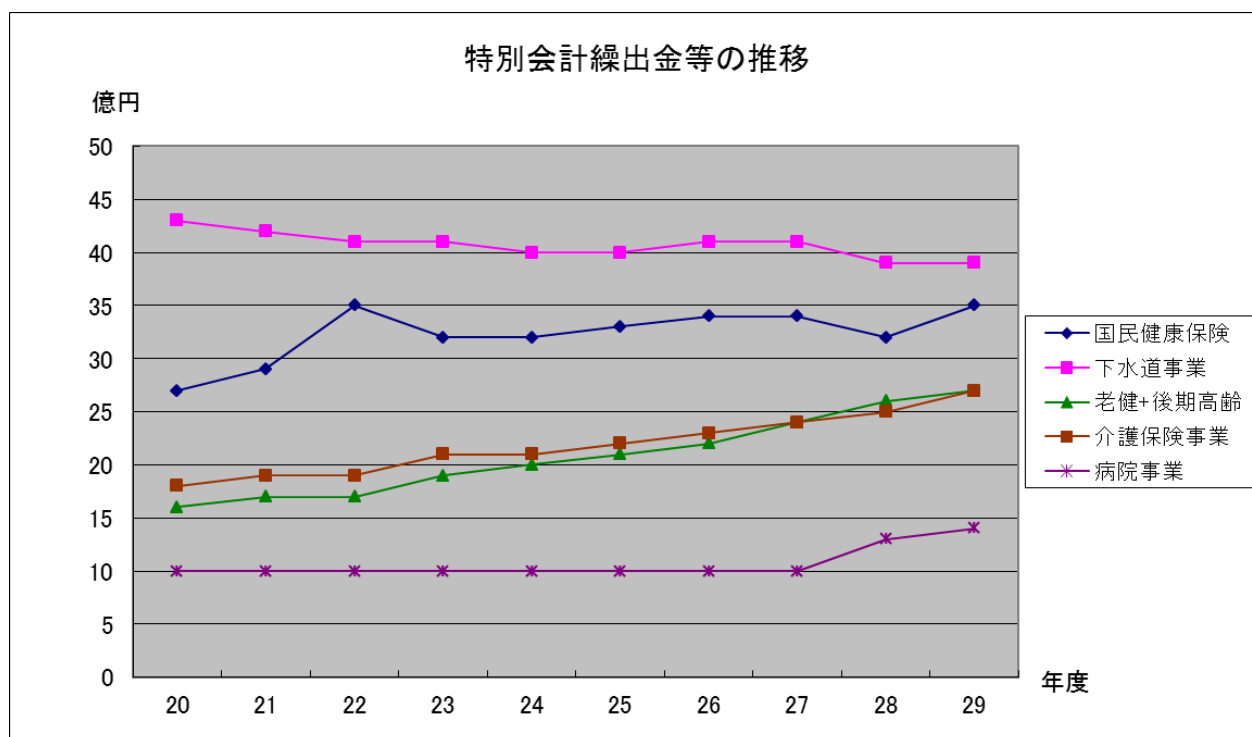
(単位: %)

区分	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
義務的経費	47.9	47.5	51.0	51.4	45.9	49.3	50.6	51.6	52.6	51.0
人件費	23.0	22.3	20.8	19.3	17.6	18.5	18.8	19.2	18.9	18.0
扶助費	17.5	17.9	23.2	25.8	22.7	24.5	25.4	26.5	27.3	26.7
公債費	7.4	7.3	7.0	6.3	5.6	6.3	6.4	5.9	6.4	6.3
投資的経費	8.3	10.1	7.4	10.6	19.4	12.8	8.7	8.3	10.4	11.2

(3) 特別会計・企業会計への負担

(単位：千円、%)

会計区分		29年度当初	28年度当初	増減額	増減比
繰出金	国民健康保険事業会計	3,485,271	3,241,289	243,982	7.5
	水産物地方卸売市場事業会計	8,459	8,229	230	2.8
	介護保険事業会計	2,700,257	2,547,035	153,222	6.0
	後期高齢者医療事業会計	523,598	508,621	14,977	2.9
負担金等	後期高齢者医療事業負担金	2,157,565	2,040,345	117,220	5.7
	病院事業会計	1,431,733	1,282,200	149,533	11.7
	下水道事業会計 (公共下水道事業分)	3,773,000	3,820,000	△47,000	△1.2
	下水道事業会計 (農業集落排水事業分)	125,000	110,000	15,000	13.6
合計		14,204,883	13,557,719	647,164	4.8



* 老人保健医療事業特別会計は平成 22 年度をもって廃止。

* 下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計は、平成 28 年度から地方公営企業法の一部適用により下水道事業会計として企業会計に移行。

(単位：億円)

年度	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
繰出金等総額	115	118	123	123	125	128	130	134	136	142

4 特別会計・企業会計

(単位：千円、%)

区 分		平成29年度	平成28年度 (当初)	増 減 額	増減比
一 般 会 計		85,550,000	82,250,000	3,300,000	4.0
特 別 会 計	競 輪 事 業 特 別 会 計	31,852,000	19,215,000	12,637,000	65.8
	国民健康保険事業特別会計	33,944,000	33,855,000	89,000	0.3
	水産物地方卸売市場事業特別会計	14,600	14,100	500	3.5
	介護保険事業特別会計	18,521,000	17,205,000	1,316,000	7.6
	後期高齢者医療事業特別会計	3,090,000	3,024,000	66,000	2.2
	計	87,421,600	73,313,100	14,108,500	19.2
企 業 会 計	病 院 事 業 会 計	16,757,000	16,140,000	617,000	3.8
	下 水 道 事 業 会 計	14,153,000	14,190,000	△ 37,000	△ 0.3
	計	30,910,000	30,330,000	580,000	1.9
合 計		203,881,600	185,893,100	17,988,500	9.7

5 基金現在高と債務負担行為等

(1) 年度末基金現在高見込み

財源対策として財政調整基金の取崩しを8億円、営業運転資金が不足する病院事業会計への長期貸付けの財源として財政調整基金の取崩しを10億円、新庁舎建設費の財源とするため、庁舎建設基金の取崩しを9億1千万余円予定しています。

(単位：千円、%)

区 分	29年度末 (見込み)	28年度末 (見込み)	増減額	増減比
財政調整基金	5,240,404	7,013,395	△ 1,772,991	△ 25.3
庁舎建設基金	176,642	1,080,925	△ 904,283	△ 83.7
その他	6,819,683	8,856,296	△ 2,036,613	△ 23.0
河口対策事業基金	570,361	589,435	△ 19,074	△ 3.2
みどり基金	1,347,281	1,354,049	△ 6,768	△ 0.5
文化振興基金	53,832	56,469	△ 2,637	△ 4.7
下水道環境整備基金	161,045	160,829	216	0.1
公共施設整備保全基金	1,947,885	2,110,639	△ 162,754	△ 7.7
子ども・子育て基金	66,770	276,000	△209,230	△75.8
競輪事業基金	1,426,262	1,586,062	△159,800	△10.1
競輪場施設整備基金	837,609	1,800,673	△963,064	△53.5
国保支払準備基金	3,926	3,924	2	0.1
介護支払準備基金	404,712	918,216	△ 513,504	△ 55.9
合 計	12,236,729	16,950,616	△ 4,713,887	△ 27.8

(2) 債務負担行為設定額 (一般会計)

一会計年度を越え、将来負担の限度額が既に定められているもの。

平成29年度以降支出予定額	23,964,304 千円
---------------	---------------

(3) 継続費 (一般会計)

一会計年度を越えて歳出予算の年割額を定めたもの。

(単位：千円)

事業名	設定期間	設定額	29年度	30年度以降
新庁舎建設事業	平成22～29年度	13,069,343	1,852,827	0
新庁舎建設事業(移転監理)	平成27～29年度	6,285	4,630	0
旧環境事業センター煙突解体事業	平成29～30年度	338,061	135,030	203,031
幹線道路整備事業(市庁舎周辺道路)	平成28～29年度	89,145	53,487	0
公園整備事業(「海岸エリア」魅力アップ)	平成29～30年度	13,882	8,450	5,432
平塚競技場バックスタンド増築事業	平成28～29年度	134,800	64,432	0
相模小学校移転整備事業(設計委託)	平成27～29年度	94,284	46,952	0
みずほ小学校校舎増築事業	平成28～29年度	254,567	219,846	0

【平成29年度一般会計当初予算の特徴（一般会計）】

1 一般会計の予算規模は過去2番目の規模

- ・一般会計の当初予算855億5千万円は過去最大であった平成24年度（884億円）に次ぐ予算規模（前年度比33億円（4.4%）の増加）

2 市税は若干の増加

- ・市税は3年ぶりに前年度を上回り429億1千万余円、前年度比9億3千万余円（2.2%）の増加

個人市民税（前年度比	1億8千万余円、	1.2%増加）
法人市民税（前年度比	△1千万余円、△	0.5%減少）
固定資産税（前年度比	6億5千万余円、	3.5%増加）
軽自動車税（前年度比	3千万余円、	9.8%増加）
市たばこ税（前年度比	△1千万余円、△	0.8%減少）

3 公債費は増加

- ・公債費は54億1千万余円で、環境事業センター整備に係る市債の元利償還などにより、前年度比1億3千万余円（2.5%）の増加

4 投資的経費は2年連続で前年度を上回る

- ・投資的経費は95億6千万余円で、余熱利用施設や平塚市港こども園、消防署神田出張所、消防指令センター整備などの事業が終了するものの、相模小学校移転整備のための用地取得で19億6千万余円、平塚競技場照明塔の改修工事で4億6千万余円を計上することなどから、前年度比10億4千万余円（12.3%）の増加

5 市債発行見込額は70億円超え

- ・平成29年度の市債発行見込額は、70億7千万余円で、前年度比13億6千万余円（23.9%）の増加
- ・財源不足を補うための臨時財政対策債は17億円で、前年度比2億円（13.3%）の増加
- ・投資的経費に係る普通債（建設債）は、53億7千万余円で、相模小学校移転やみずほ小学校増築、新庁舎建設、ツインシティ整備などに伴い、11億6千万余円（27.6%）増加
- ・一般会計の歳入予算総額に対する市債依存度は、8.3%で、前年度比1.4ポイント増加
（総務省：平成29年度地方財政計画(通常収支分) 地方債依存度 10.6%)

6 平成 29 年度末市債現在高見込みは、前年度末よりも増加

- ・平成 29 年度末の市債現在高見込みは、全会計では 1,110 億 5 千万余円で、前年度末の見込みより 1 億 5 千万余円（0.1%）の増加
- ・一般会計では、前年度末の見込みより、20 億 6 千万余円（3.7%）の増加

	平成 29 年度末市債現在高	市民一人当たり市債現在高
一般会計	573 億 9 千万余円	223,223 円(28 年度末 215,189 円)
全会計	1,110 億 5 千万余円	431,912 円(28 年度末 431,315 円)

※平成 29 年 3 月 1 日現在の住民基本台帳人口：257,126 人

7 平成 29 年度末の市全体の基金現在高見込みは 122 億 3 千万余円、平成 28 年度末見込みより 47 億 1 千万余円減少

- ・平成 29 年度当初予算では財政調整基金の取崩しを 18 億円計上
- ・新庁舎建設費の財源の一部とするため、庁舎建設基金から 9 億 1 千万余円の取崩し

	平成 29 年度末基金現在高
財政調整基金	52 億 4 千万余円
庁舎建設基金	1 億 7 千万余円

8 目的別予算の上位 3 位は、民生費・土木費・総務費

構成比（ ）は前年度 市民一人当たり

(1) 民生費	43.8% (44.3%)	145,630 円	
(2) 土木費	13.3% (12.4%)	44,309 円	
(3) 総務費	9.9% (9.8%)	32,933 円	
*公債費	6.3% (6.4%)	21,078 円	全体 332,716 円

※平成 29 年 3 月 1 日現在の住民基本台帳人口：257,126 人

9 義務的経費は、前年度比で 3 億 9 千万余円（0.9%）増加

- ・人件費：前年度比△1 億 4 千万余円（△0.9%）減少
（退職手当△0.4 億円、時間外勤務手当△0.4 億円）
- ・扶助費：前年度比 4 億余円（1.8%）増加
（障がい者関連+2.0 億円、児童福祉関連+4.2 億円）
- ・公債費：前年度比 1 億 3 千万余円（2.5%）増加